第一号第一様式

法人単位資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	294,930,000	293,048,557	1,881,443	
		老人福祉事業収入	91,200,000	91,082,407	117,593	
		保育事業収入	169,230,000	169,236,897	△ 6,897	
		就労支援事業収入	6,789,520	6,578,962	210,558	
		障害福祉サービス等事業収入	68,930,000	68,602,520	327,480	
		経常経費寄附金収入	140,000	125,000	15,000	
		受取利息配当金収入	750,000	719,076	30,924	
		その他の収入	3,550,000	3,072,289	477,711	
		事業活動収入計(1)	635,519,520	632,465,708	3,053,812	
	支出	人件費支出	427,070,000	418,016,258	9,053,742	
		事業費支出	120,729,520	113,945,762	6,783,758	
		事務費支出	62,510,000	50,623,885	11,886,115	
		就労支援事業支出	6,890,000	6,679,442	210,558	
		利用者負担軽減額	50,000		50,000	
		その他の支出	4,390,000	3,951,908	438,092	
		事業活動支出計(2)	621,639,520	593,217,255	28,422,265	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		13,880,000	39,248,453	△ 25,368,453	
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入	1,000,000	1,006,500	△ 6,500	
		施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,006,500	△ 6,500	
	支出	固定資産取得支出	9,990,000	9,857,100	132,900	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,210,000	2,202,200	7,800	
		施設整備等支出計(5)	12,200,000	12,059,300	140,700	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 11,200,000	△ 11,052,800	△ 147,200	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,650,000	1,650,000	0	
		その他の活動収入計(7)	1,650,000	1,650,000	0	
	支出	積立資産支出	7,000,000	7,000,000	0	
		その他の活動による支出	10,000	8,350	1,650	
		その他の活動支出計(8)	7,010,000	7,008,350	1,650	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 5,360,000	△ 5,358,350	△ 1,650	
予備費支出(10)			8,000,000 △ 2,460,000	—	5,540,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 8,220,000	22,837,303	△ 31,057,303	

前期末支払資金残高(12)	208,360,000	208,394,966	△ 34,966	
当期末支払資金残高(11)+(12)	200,140,000	231,232,269	△ 31,092,269	

第二号第一様式

法人単位事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	293,048,557	251,330,193	41,718,364
		老人福祉事業収益	91,082,407	87,649,434	3,432,973
		保育事業収益	169,236,897	166,676,960	2,559,937
		就労支援事業収益	6,578,962	5,662,801	916,161
		障害福祉サービス等事業収益	68,602,520	58,772,501	9,830,019
		経常経費寄附金収益	125,000	1,788,000	△ 1,663,000
		サービス活動収益計(1)	628,674,343	571,879,889	56,794,454
	費用	人件費	418,954,341	404,873,168	14,081,173
		事業費	113,945,762	104,147,741	9,798,021
		事務費	50,623,885	49,512,679	1,111,206
		就労支援事業費用	6,679,442	5,910,161	769,281
		利用者負担軽減額		138,748	△ 138,748
		減価償却費	9,267,236	7,976,216	1,291,020
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 40,046	△ 40,046	0
		サービス活動費用計(2)	599,430,620	572,518,667	26,911,953
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		29,243,723	△ 638,778	29,882,501
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	719,076	639,747	79,329
		その他のサービス活動外収益	3,072,289	3,959,944	△ 887,655
		サービス活動外収益計(4)	3,791,365	4,599,691	△ 808,326
	費用	その他のサービス活動外費用	3,951,908	4,159,282	△ 207,374
		サービス活動外費用計(5)	3,951,908	4,159,282	△ 207,374
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 160,543	440,409	△ 600,952
経常増減差額(7)=(3)+(6)			29,083,180	△ 198,369	29,281,549
特別増減の部	収益	固定資産売却益		19,999	△ 19,999
		その他の特別収益	1,006,500		1,006,500
		特別収益計(8)	1,006,500	19,999	986,501
	費用	固定資産売却損・処分損	6	13	△ 7
		特別費用計(9)	6	13	△ 7
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		1,006,494	19,986	986,508
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			30,089,674	△ 178,383	30,268,057
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		208,218,101	216,356,484	△ 8,138,383
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		238,307,775	216,178,101	22,129,674
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		1,650,000	5,040,000	△ 3,390,000
	その他の積立金積立額(16)		7,000,000	13,000,000	△ 6,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		232,957,775	208,218,101	24,739,674

第三号第一様式

法人単位貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	273,772,541	255,850,237	17,922,304	流動負債	70,672,310	73,899,466	△ 3,227,156
現金預金	196,926,917	186,541,091	10,385,826	事業未払金	36,111,795	40,986,870	△ 4,875,075
事業未収金	76,803,512	68,689,887	8,113,625	１年以内返済予定リース債務	2,139,720	1,389,960	749,760
未収補助金	0	619,259	△ 619,259	未払費用	6,255,623	6,301,263	△ 45,640
立替金	42,112	0	42,112	預り金	1,920	1,440	480
				職員預り金	170,934	165,698	5,236
				賞与引当金	25,992,318	25,054,235	938,083
固定資産	621,928,800	610,732,272	11,196,528	固定負債	6,466,240	4,169,880	2,296,360
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	リース債務	6,466,240	4,169,880	2,296,360
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	77,138,550	78,069,346	△ 930,796
その他の固定資産	618,928,800	607,732,272	11,196,528	純資産の部			
建物附属設備	5,775,791	3,340,800	2,434,991	基本金	3,000,000	3,000,000	0
構築物	158,922	220,883	△ 61,961	第１号基本金	3,000,000	3,000,000	0
機械及び装置	1	1	0	国庫補助金等特別積立金	62,931	102,977	△ 40,046
車輌運搬具	7,023,130	7,897,630	△ 874,500	その他の積立金	582,542,085	577,192,085	5,350,000
器具及び備品	14,712,741	13,481,693	1,231,048	人件費積立金	140,200,000	133,200,000	7,000,000
有形リース資産	4,498,560	0	4,498,560	備品等購入積立金	183,352,085	183,352,085	0
無形リース資産	4,169,880	5,559,840	△ 1,389,960	施設整備積立金	256,740,000	256,740,000	0
人件費積立資産	140,200,000	133,200,000	7,000,000	設備等整備積立金	2,250,000	3,900,000	△ 1,650,000
備品等購入積立資産	183,352,085	183,352,085	0	次期繰越活動増減差額	232,957,775	208,218,101	24,739,674
施設整備積立資産	256,740,000	256,740,000	0	(うち当期活動増減差額)	30,089,674	△ 178,383	30,268,057
設備等整備積立資産	2,250,000	3,900,000	△ 1,650,000				
長期前払費用	47,690	39,340	8,350	純資産の部合計	818,562,791	788,513,163	30,049,628
資産の部合計	895,701,341	866,582,509	29,118,832	負債及び純資産の部合計	895,701,341	866,582,509	29,118,832

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし

2. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

3. 重要な会計方針の変更
該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
（２）事業区分別内訳表（第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
・当法人は公益事業及び収益事業を実施していないため作成していない。
（３）社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
（４）附属明細書等
・財産目録（別紙４）
・寄附金収益明細書（別紙３(②)）
・補助金事業等収益明細書（別紙３(③)）
・事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書（別紙３(④)）
・基本金明細書（別紙３(⑥)）
・国庫補助金等特別積立金明細書（別紙３(⑦)）
（５）公益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
・当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
（６）収益事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
・当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
（７）各拠点区分におけるサービス区分の内容
ア　法人本部拠点区分（法人本部サービス区分）
イ　養護老人ホーム愛老園（老人短期入所事業を含む）拠点区分
・愛老園サービス区分
・特定施設サービス区分
ウ　特別養護老人ホーム椿の園（指定短期入所生活介護事業を含む）拠点区分
・椿の園サービス区分
・短期入所サービス区分
エ　相生保育所拠点区分（相生保育所サービス区分）
オ　平芝保育所拠点区分（平芝保育所サービス区分）
カ　矢野川保育所拠点区分（矢野川保育所サービス区分）
キ　障害者支援施設野の草園拠点区分
・野の草園（生活介護）サービス区分
・野の草園（就労継続支援Ｂ型）サービス区分

6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	10,109,603	4,333,812	5,775,791
構築物	1,249,617	1,090,695	158,922
機械及び装置	253,380	253,379	1
車輌運搬具	24,488,187	17,465,057	7,023,130
器具及び備品	95,902,616	81,189,875	14,712,741
有形リース資産	5,248,320	749,760	4,498,560
小計	137,251,723	105,082,578	32,169,145
合計	137,251,723	105,082,578	32,169,145

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	76,803,512	0	76,803,512
合計	76,803,512	0	76,803,512

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式

法人本部拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	受取利息配当金収入	10,000	6,511	3,489	
		事業活動収入計(1)	10,000	6,511	3,489	
	支出	人件費支出	20,600,000	20,287,066	312,934	
		役員報酬支出	3,200,000	3,150,000	50,000	
		職員給料支出	11,200,000	11,114,916	85,084	
		職員賞与支出	3,200,000	3,084,448	115,552	
		退職給付支出	200,000	182,000	18,000	
		法定福利費支出	2,800,000	2,755,702	44,298	
		事業費支出	1,530,000	1,498,170	31,830	
		保険料支出	100,000	93,000	7,000	
		賃借料支出	1,430,000	1,405,170	24,830	
		事務費支出	3,780,000	2,617,882	1,162,118	
		福利厚生費支出	140,000	47,300	92,700	
		旅費交通費支出	100,000	4,800	95,200	
		研修研究費支出	800,000	245,350	554,650	
		事務消耗品費支出	300,000	229,496	70,504	
		印刷製本費支出	420,000	377,701	42,299	
		修繕費支出	100,000	75,284	24,716	
		通信運搬費支出	100,000	90,592	9,408	
		会議費支出	30,000	2,489	27,511	
		広報費支出	1,050,000	946,385	103,615	
		業務委託費支出	310,000	242,220	67,780	
		手数料支出	220,000	180,785	39,215	
		租税公課支出	10,000	600	9,400	
		保守料支出	20,000	11,880	8,120	
		諸会費支出	170,000	163,000	7,000	
		雑支出	10,000		10,000	
		事業活動支出計(2)	25,910,000	24,403,118	1,506,882	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 25,900,000	△ 24,396,607	△ 1,503,393	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	25,900,000	24,396,607	1,503,393	
		その他の活動収入計(7)	25,900,000	24,396,607	1,503,393	
	支出					
		その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		25,900,000	24,396,607	1,503,393	
予備費支出(10)				—		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	

前期末支払資金残高(12)		0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

第二号第四様式

法人本部拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益				
		サービス活動収益計(1)			
	費用	人件費	20,247,405	20,946,341	△ 698,936
		役員報酬	3,150,000	3,180,000	△ 30,000
		職員給料	11,114,916	11,634,756	△ 519,840
		職員賞与	2,054,899	1,996,065	58,834
		賞与引当金繰入	1,149,382	1,189,043	△ 39,661
		退職給付費用	182,000	178,000	4,000
		法定福利費	2,596,208	2,768,477	△ 172,269
		事業費	1,498,170	1,588,154	△ 89,984
		保険料	93,000	93,000	0
		賃借料	1,405,170	1,495,154	△ 89,984
		事務費	2,617,882	2,307,952	309,930
		福利厚生費	47,300	32,800	14,500
		旅費交通費	4,800	2,680	2,120
		研修研究費	245,350	526,207	△ 280,857
		事務消耗品費	229,496	173,113	56,383
		印刷製本費	377,701	262,880	114,821
		修繕費	75,284		75,284
		通信運搬費	90,592	62,296	28,296
		会議費	2,489	4,335	△ 1,846
		広報費	946,385	720,836	225,549
		業務委託費	242,220	204,600	37,620
		手数料	180,785	159,875	20,910
		租税公課	600	3,450	△ 2,850
		保守料	11,880	11,880	0
		諸会費	163,000	143,000	20,000
		サービス活動費用計(2)	24,363,457	24,842,447	△ 478,990
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△ 24,363,457	△ 24,842,447	478,990
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,511	120	6,391
		サービス活動外収益計(4)	6,511	120	6,391
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		6,511	120	6,391
経常増減差額(7)=(3)+(6)			△ 24,356,946	△ 24,842,327	485,381
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	24,396,607	24,662,113	△ 265,506
		特別収益計(8)	24,396,607	24,662,113	△ 265,506
	費用				
		特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		24,396,607	24,662,113	△ 265,506
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			39,661	△ 180,214	219,875
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△ 1,189,042	△ 1,008,828	△ 180,214
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△ 1,149,381	△ 1,189,042	39,661
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△ 1,149,381	△ 1,189,042	39,661

第三号第四様式

法人本部拠点区分　貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	2,127,404	1,957,712	169,692	流動負債	3,276,786	3,146,755	130,031
現金預金	2,127,404	1,957,712	169,692	事業未払金	1,981,450	1,765,269	216,181
				未払費用	145,954	187,028	△ 41,074
				職員預り金	0	5,415	△ 5,415
				賞与引当金	1,149,382	1,189,043	△ 39,661
固定資産	3,000,001	3,000,001	0	固定負債			
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	負債の部合計	3,276,786	3,146,755	130,031
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	純資産の部			
その他の固定資産	1	1	0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
器具及び備品	1	1	0	第１号基本金	3,000,000	3,000,000	0
				国庫補助金等特別積立金			
				その他の積立金			
				次期繰越活動増減差額	△ 1,149,381	△ 1,189,042	39,661
				(うち当期活動増減差額)	39,661	△ 180,214	219,875
				純資産の部合計	1,850,619	1,810,958	39,661
資産の部合計	5,127,405	4,957,713	169,692	負債及び純資産の部合計	5,127,405	4,957,713	169,692

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）附属明細書等
・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）
・引当金明細書（別紙３(⑨)）
・拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
（３）拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
①法人本部拠点区分
ア　法人本部サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位:円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	199,500	199,499	1
小計	199,500	199,499	1
合計	199,500	199,499	1

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式

愛老園拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	60,120,000	59,326,532	793,468	
		居宅介護料収入	60,050,000	59,261,930	788,070	
		(介護報酬収入)	54,110,000	53,335,737	774,263	
		介護報酬収入	53,130,000	52,330,500	799,500	
		介護予防報酬収入	980,000	1,005,237	△ 25,237	
		(利用者負担金収入)	5,940,000	5,926,193	13,807	
		介護負担金収入(一般)	5,830,000	5,814,500	15,500	
		介護予防負担金収入(一般)	110,000	111,693	△ 1,693	
		その他の事業収入	70,000	64,602	5,398	
		補助金事業収入(公費)	70,000	64,602	5,398	
		老人福祉事業収入	91,200,000	91,082,407	117,593	
		措置事業収入	91,200,000	91,082,407	117,593	
		事務費収入	56,530,000	56,651,059	△ 121,059	
		事業費収入	33,990,000	33,753,408	236,592	
		その他の事業収入	680,000	677,940	2,060	
		受取利息配当金収入	100,000	79,982	20,018	
		その他の収入	230,000	216,553	13,447	
		利用者等外給食費収入	170,000	147,700	22,300	
		雑収入	60,000	68,853	△ 8,853	
		事業活動収入計(1)	151,650,000	150,705,474	944,526	
	支出	人件費支出	85,110,000	83,839,514	1,270,486	
		職員給料支出	58,200,000	57,389,339	810,661	
		職員賞与支出	13,400,000	13,153,585	246,415	
		派遣職員費支出	1,210,000	1,207,840	2,160	
		退職給付支出	800,000	682,500	117,500	
		法定福利費支出	11,500,000	11,406,250	93,750	
		事業費支出	40,620,000	37,772,626	2,847,374	
		給食費支出	17,110,000	15,825,558	1,284,442	
		介護用品費支出	1,060,000	902,724	157,276	
		保健衛生費支出	1,760,000	1,405,607	354,393	
		被服費支出	100,000	70,356	29,644	
		教養娯楽費支出	800,000	705,032	94,968	
		日用品費支出	360,000	182,759	177,241	
		本人支給金支出	5,560,000	5,140,715	419,285	
		水道光熱費支出	10,680,000	10,573,519	106,481	
		燃料費支出	10,000	1,017	8,983	
		消耗器具備品費支出	1,300,000	1,174,483	125,517	
		保険料支出	580,000	578,390	1,610	
		賃借料支出	920,000	908,160	11,840	
		車輌費支出	380,000	304,306	75,694	
		事務費支出	16,170,000	15,127,247	1,042,753	
		福利厚生費支出	490,000	372,272	117,728	
		職員被服費支出	200,000	128,503	71,497	
		旅費交通費支出	10,000		10,000	
		研修研究費支出	200,000	600	199,400	
		事務消耗品費支出	250,000	167,865	82,135	
		印刷製本費支出	270,000	208,033	61,967	
		修繕費支出	3,260,000	3,052,280	207,720	
		通信運搬費支出	250,000	185,142	64,858	
		会議費支出	10,000		10,000	
		業務委託費支出	9,740,000	9,692,650	47,350	
		手数料支出	270,000	192,392	77,608	
		租税公課支出	80,000	52,850	27,150	
		保守料支出	950,000	942,160	7,840	
		諸会費支出	180,000	127,500	52,500	
		雑支出	10,000	5,000	5,000	
		その他の支出	510,000	484,960	25,040	
		利用者等外給食費支出	510,000	484,960	25,040	
		事業活動支出計(2)	142,410,000	137,224,347	5,185,653	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		9,240,000	13,481,127	△ 4,241,127	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	積立資産支出	7,000,000	7,000,000	0	
		人件費積立資産支出	7,000,000	7,000,000	0	
		拠点区分間繰入金支出	6,210,000	5,844,645	365,355	
		その他の活動支出計(8)	13,210,000	12,844,645	365,355	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 13,210,000	△ 12,844,645	△ 365,355	
予備費支出(10)			2,000,000 △ 2,000,000	—	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 3,970,000	636,482	△ 4,606,482	

前期末支払資金残高(12)	26,650,000	26,653,732	△ 3,732	
当期末支払資金残高(11)+(12)	22,680,000	27,290,214	△ 4,610,214	

第二号第四様式

愛老園拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	59,326,532	51,396,177	7,930,355
		居宅介護料収益	59,261,930	51,326,320	7,935,610
		(介護報酬収益)	53,335,737	46,193,688	7,142,049
		介護報酬収益	52,330,500	44,491,590	7,838,910
		介護予防報酬収益	1,005,237	1,702,098	△ 696,861
		(利用者負担金収益)	5,926,193	5,132,632	793,561
		介護負担金収益(一般)	5,814,500	4,943,510	870,990
		介護予防負担金収益(一般)	111,693	189,122	△ 77,429
		その他の事業収益	64,602	69,857	△ 5,255
		補助金事業収益(公費)	64,602	69,857	△ 5,255
		老人福祉事業収益	91,082,407	87,649,434	3,432,973
		措置事業収益	91,082,407	87,649,434	3,432,973
		事務費収益	56,651,059	54,941,700	1,709,359
		事業費収益	33,753,408	31,001,014	2,752,394
		その他の事業収益	677,940	1,706,720	△ 1,028,780
		経常経費寄附金収益		1,729,000	△ 1,729,000
		サービス活動収益計(1)	150,408,939	140,774,611	9,634,328
	費用	人件費	84,234,937	86,452,373	△ 2,217,436
		職員給料	57,389,339	58,350,110	△ 960,771
		職員賞与	8,848,232	9,919,523	△ 1,071,291
		賞与引当金繰入	5,366,249	4,970,826	395,423
		派遣職員費	1,207,840	1,079,433	128,407
		退職給付費用	682,500	756,500	△ 74,000
		法定福利費	10,740,777	11,375,981	△ 635,204
		事業費	37,772,626	34,324,452	3,448,174
		給食費	15,825,558	13,981,076	1,844,482
		介護用品費	902,724	840,254	62,470
		保健衛生費	1,405,607	1,503,184	△ 97,577
		被服費	70,356	81,600	△ 11,244
		教養娯楽費	705,032	602,894	102,138
		日用品費	182,759	89,632	93,127
		本人支給金	5,140,715	5,220,959	△ 80,244
		水道光熱費	10,573,519	9,348,935	1,224,584
		燃料費	1,017		1,017
		消耗器具備品費	1,174,483	1,044,893	129,590
		保険料	578,390	517,250	61,140
		賃借料	908,160	953,656	△ 45,496
		車輌費	304,306	140,119	164,187
		事務費	15,127,247	15,432,284	△ 305,037
		福利厚生費	372,272	316,674	55,598
		職員被服費	128,503	21,320	107,183
		研修研究費	600	18,400	△ 17,800
		事務消耗品費	167,865	217,283	△ 49,418
		印刷製本費	208,033	221,852	△ 13,819
		修繕費	3,052,280	3,930,907	△ 878,627
		通信運搬費	185,142	186,476	△ 1,334
		業務委託費	9,692,650	8,941,350	751,300
		手数料	192,392	486,062	△ 293,670
		租税公課	52,850	6,300	46,550
		保守料	942,160	942,160	0
		諸会費	127,500	128,500	△ 1,000
		雑費	5,000	15,000	△ 10,000
		減価償却費	1,585,391	1,449,700	135,691
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 40,046	△ 40,046	0
		サービス活動費用計(2)	138,680,155	137,618,763	1,061,392
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		11,728,784	3,155,848	8,572,936

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	79,982	69,269	10,713
		その他のサービス活動外収益	216,553	461,428	△ 244,875
		利用者等外給食収益	147,700	234,850	△ 87,150
		雑収益	68,853	226,578	△ 157,725
		サービス活動外収益計(4)	296,535	530,697	△ 234,162
	費用	その他のサービス活動外費用	484,960	548,878	△ 63,918
		利用者等外給食費	484,960	548,878	△ 63,918
		サービス活動外費用計(5)	484,960	548,878	△ 63,918
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 188,425	△ 18,181	△ 170,244
経常増減差額(7)=(3)+(6)			11,540,359	3,137,667	8,402,692
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	固定資産売却損・処分損		2	△ 2
		車輌運搬具売却損・処分損		1	△ 1
		器具及び備品売却損・処分損		1	△ 1
		拠点区分間繰入金費用	5,844,645	5,908,163	△ 63,518
		特別費用計(9)	5,844,645	5,908,165	△ 63,520
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 5,844,645	△ 5,908,165	63,520
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			5,695,714	△ 2,770,498	8,466,212
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		28,111,555	26,642,053	1,469,502
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		33,807,269	23,871,555	9,935,714
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			4,240,000	△ 4,240,000
	備品等購入積立金取崩額			1,680,000	△ 1,680,000
	施設整備積立金取崩額			2,560,000	△ 2,560,000
	その他の積立金積立額(16)		7,000,000		7,000,000
	人件費積立金積立額		7,000,000		7,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		26,807,269	28,111,555	△ 1,304,286

第三号第四様式

愛老園拠点区分　貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	34,728,956	40,065,826	△ 5,336,870	流動負債	12,804,991	18,382,920	△ 5,577,929
現金預金	8,497,470	18,108,791	△ 9,611,321	事業未払金	6,456,140	12,433,066	△ 5,976,926
事業未収金	26,189,374	21,887,178	4,302,196	未払費用	942,758	950,148	△ 7,390
未収補助金	0	69,857	△ 69,857	職員預り金	39,844	28,880	10,964
立替金	42,112	0	42,112	賞与引当金	5,366,249	4,970,826	395,423
固定資産	60,806,235	55,391,626	5,414,609	固定負債			
基本財産				負債の部合計	12,804,991	18,382,920	△ 5,577,929
その他の固定資産	60,806,235	55,391,626	5,414,609	純資産の部			
建物附属設備	2,649,600	3,340,800	△ 691,200	基本金			
車輌運搬具	989,567	1,399,042	△ 409,475	国庫補助金等特別積立金	62,931	102,977	△ 40,046
器具及び備品	1,298,148	1,782,864	△ 484,716	その他の積立金	55,860,000	48,860,000	7,000,000
人件費積立資産	17,000,000	10,000,000	7,000,000	人件費積立金	17,000,000	10,000,000	7,000,000
備品等購入積立資産	23,320,000	23,320,000	0	備品等購入積立金	23,320,000	23,320,000	0
施設整備積立資産	15,540,000	15,540,000	0	施設整備積立金	15,540,000	15,540,000	0
長期前払費用	8,920	8,920	0	次期繰越活動増減差額	26,807,269	28,111,555	△ 1,304,286
				（うち当期活動増減差額）	5,695,714	△ 2,770,498	8,466,212
				純資産の部合計	82,730,200	77,074,532	5,655,668
資産の部合計	95,535,191	95,457,452	77,739	負債及び純資産の部合計	95,535,191	95,457,452	77,739

別紙２

計算書類に対する注記（愛老園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）附属明細書等
・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）
・引当金明細書（別紙３(⑨)）
・拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）
・積立金・積立資産明細書（別紙３(⑫)）
・サービス区分間繰入金明細書（別紙３(⑬)）
（３）拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
①養護老人ホーム愛老園(老人短期入所事業を含む)拠点区分
ア　愛老園サービス区分
イ　特定施設サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	6,912,000	4,262,400	2,649,600
車輌運搬具	4,606,001	3,616,434	989,567
器具及び備品	9,472,916	8,174,768	1,298,148
小計	20,990,917	16,053,602	4,937,315
合計	20,990,917	16,053,602	4,937,315

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	26,189,374	0	26,189,374
合計	26,189,374	0	26,189,374

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
　該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　該当なし

第一号第四様式

椿の園拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	234,810,000	233,722,025	1,087,975	
		施設介護料収入	168,610,000	168,766,640	△ 156,640	
		介護報酬収入	149,390,000	149,468,314	△ 78,314	
		利用者負担金収入(公費)	3,300,000	3,218,272	81,728	
		利用者負担金収入(一般)	15,920,000	16,080,054	△ 160,054	
		居宅介護料収入	18,680,000	17,652,000	1,028,000	
		(介護報酬収入)	16,660,000	15,616,143	1,043,857	
		介護報酬収入	16,660,000	15,616,143	1,043,857	
		(利用者負担金収入)	2,020,000	2,035,857	△ 15,857	
		介護負担金収入(公費)	20,000	7,725	12,275	
		介護負担金収入(一般)	2,000,000	2,028,132	△ 28,132	
		利用者等利用料収入	46,560,000	46,362,335	197,665	
		施設サービス利用料収入	1,800,000	1,732,000	68,000	
		食費収入(公費)	6,610,000	6,652,250	△ 42,250	
		食費収入(一般)	20,710,000	20,611,770	98,230	
		居住費収入(公費)	5,590,000	5,447,975	142,025	
		居住費収入(一般)	11,700,000	11,764,840	△ 64,840	
		その他の利用料収入	150,000	153,500	△ 3,500	
		その他の事業収入	960,000	941,050	18,950	
		補助金事業収入(公費)	960,000	941,050	18,950	
		受取利息配当金収入	160,000	175,334	△ 15,334	
		その他の収入	830,000	671,494	158,506	
		利用者等外給食費収入	680,000	529,900	150,100	
		雑収入	150,000	141,594	8,406	
		事業活動収入計(1)	235,800,000	234,568,853	1,231,147	
	支出	人件費支出	129,550,000	125,502,341	4,047,659	
		職員給料支出	80,600,000	78,270,286	2,329,714	
		職員賞与支出	19,700,000	19,509,871	190,129	
		非常勤職員給与支出	5,400,000	4,751,020	648,980	
		派遣職員費支出	4,550,000	4,375,118	174,882	
		退職給付支出	2,900,000	2,866,500	33,500	
		法定福利費支出	16,400,000	15,729,546	670,454	
		事業費支出	49,760,000	48,032,574	1,727,426	
		給食費支出	19,744,696	19,244,630	500,066	
		介護用品費支出	6,270,000	6,071,517	198,483	
		保健衛生費支出	2,130,000	1,716,305	413,695	
		被服費支出	990,000	954,761	35,239	
		教養娯楽費支出	630,000	510,497	119,503	
		日用品費支出	440,000	288,449	151,551	
		水道光熱費支出	14,755,304	14,755,304	0	
		燃料費支出	50,000	3,663	46,337	
		消耗器具備品費支出	2,260,000	2,251,709	8,291	
		保険料支出	670,000	650,520	19,480	
		賃借料支出	1,320,000	1,278,096	41,904	
		車輌費支出	500,000	307,123	192,877	
		事務費支出	29,930,000	26,201,303	3,728,697	
		福利厚生費支出	890,000	681,074	208,926	
		職員被服費支出	220,000	147,427	72,573	
		旅費交通費支出	40,000		40,000	
		研修研究費支出	230,000	18,940	211,060	
		事務消耗品費支出	350,000	262,189	87,811	
		印刷製本費支出	456,502	321,796	134,706	
		修繕費支出	3,523,498	3,523,498	0	
		通信運搬費支出	930,000	740,545	189,455	
		会議費支出	20,000	868	19,132	
		業務委託費支出	19,550,000	19,070,494	479,506	
		手数料支出	2,710,000	594,232	2,115,768	※1
		租税公課支出	80,000	56,400	23,600	
		保守料支出	640,000	582,740	57,260	
		諸会費支出	280,000	196,100	83,900	
		雑支出	10,000	5,000	5,000	
		利用者負担軽減額	50,000		50,000	
		その他の支出	1,000,000	867,160	132,840	
		利用者等外給食費支出	1,000,000	867,160	132,840	
		事業活動支出計(2)	210,290,000	200,603,378	9,686,622	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		25,510,000	33,965,475	△ 8,455,475	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出	固定資産取得支出	6,810,000	6,691,000	119,000	
		建物附属設備取得支出	3,200,000	3,197,603	2,397	
		器具及び備品取得支出	3,610,000	3,493,397	116,603	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,210,000	2,202,200	7,800	
		施設整備等支出計(5)	9,020,000	8,893,200	126,800	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 9,020,000	△ 8,893,200	△ 126,800	
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	780,000	775,459	4,541	
		その他の活動収入計(7)	780,000	775,459	4,541	
	支出	拠点区分間繰入金支出	7,930,000	7,403,813	526,187	
		その他の活動支出計(8)	7,930,000	7,403,813	526,187	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 7,150,000	△ 6,628,354	△ 521,646	
予備費支出(10)			2,000,000 △ 460,000	—	1,540,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			7,800,000	18,443,921	△ 10,643,921	

前期末支払資金残高(12)	115,550,000	115,555,133	△ 5,133	
当期末支払資金残高(11)+(12)	123,350,000	133,999,054	△ 10,649,054	

※1　介護員等人材紹介手数料

第二号第四様式

椿の園拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	233,722,025	199,934,016	33,788,009
		施設介護料収益	168,766,640	143,703,150	25,063,490
		介護報酬収益	149,468,314	127,370,991	22,097,323
		利用者負担金収益(公費)	3,218,272	2,608,831	609,441
		利用者負担金収益(一般)	16,080,054	13,723,328	2,356,726
		居宅介護料収益	17,652,000	11,785,720	5,866,280
		(介護報酬収益)	15,616,143	10,117,438	5,498,705
		介護報酬収益	15,616,143	10,117,438	5,498,705
		(利用者負担金収益)	2,035,857	1,668,282	367,575
		介護負担金収益(公費)	7,725		7,725
		介護負担金収益(一般)	2,028,132	1,668,282	359,850
		利用者等利用料収益	46,362,335	42,395,795	3,966,540
		施設サービス利用料収益	1,732,000	1,666,000	66,000
		食費収益(公費)	6,652,250	6,214,838	437,412
		食費収益(一般)	20,611,770	19,110,292	1,501,478
		居住費収益(公費)	5,447,975	5,373,365	74,610
		居住費収益(一般)	11,764,840	9,909,760	1,855,080
		その他の利用料収益	153,500	121,540	31,960
		その他の事業収益	941,050	2,049,351	△ 1,108,301
		補助金事業収益(公費)	941,050	2,049,351	△ 1,108,301
		サービス活動収益計(1)	233,722,025	199,934,016	33,788,009
	費用	人件費	125,627,013	122,526,064	3,100,949
		職員給料	78,270,286	76,618,374	1,651,912
		職員賞与	12,928,212	11,896,556	1,031,656
		賞与引当金繰入	7,712,672	7,588,000	124,672
		非常勤職員給与	4,751,020	5,462,752	△ 711,732
		派遣職員費	4,375,118	3,532,619	842,499
		退職給付費用	2,866,500	2,625,500	241,000
		法定福利費	14,723,205	14,802,263	△ 79,058
		事業費	48,032,574	41,657,666	6,374,908
		給食費	19,244,630	16,951,253	2,293,377
		介護用品費	6,071,517	4,627,859	1,443,658
		保健衛生費	1,716,305	1,335,468	380,837
		被服費	954,761	957,377	△ 2,616
		教養娯楽費	510,497	312,975	197,522
		日用品費	288,449	249,433	39,016
		水道光熱費	14,755,304	13,253,031	1,502,273
		燃料費	3,663	7,321	△ 3,658
		消耗器具備品費	2,251,709	1,900,103	351,606
		保険料	650,520	560,860	89,660
		賃借料	1,278,096	1,348,834	△ 70,738
		車輌費	307,123	153,152	153,971
		事務費	26,201,303	24,792,467	1,408,836
		福利厚生費	681,074	628,909	52,165
		職員被服費	147,427	185,919	△ 38,492
		研修研究費	18,940	108,680	△ 89,740
		事務消耗品費	262,189	297,074	△ 34,885
		印刷製本費	321,796	287,316	34,480
		修繕費	3,523,498	2,012,038	1,511,460
		通信運搬費	740,545	744,765	△ 4,220
		会議費	868	989	△ 121
		業務委託費	19,070,494	16,999,416	2,071,078
		手数料	594,232	2,735,171	△ 2,140,939
		租税公課	56,400	1,650	54,750
		保守料	582,740	579,440	3,300
		諸会費	196,100	196,100	0
		雑費	5,000	15,000	△ 10,000
		利用者負担軽減額		138,748	△ 138,748
		減価償却費	5,592,703	4,867,335	725,368
		サービス活動費用計(2)	205,453,593	193,982,280	11,471,313
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		28,268,432	5,951,736	22,316,696

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	175,334	136,807	38,527
		その他のサービス活動外収益	671,494	738,182	△ 66,688
		利用者等外給食収益	529,900	618,800	△ 88,900
		雑収益	141,594	119,382	22,212
		サービス活動外収益計(4)	846,828	874,989	△ 28,161
	費用	その他のサービス活動外費用	867,160	932,478	△ 65,318
		利用者等外給食費	867,160	932,478	△ 65,318
		サービス活動外費用計(5)	867,160	932,478	△ 65,318
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 20,332	△ 57,489	37,157
経常増減差額(7)=(3)+(6)			28,248,100	5,894,247	22,353,853
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	775,459	712,056	63,403
		特別収益計(8)	775,459	712,056	63,403
	費用	固定資産売却損・処分損	4	10	△ 6
		器具及び備品売却損・処分損	4	10	△ 6
		拠点区分間繰入金費用	7,403,813	7,574,740	△ 170,927
		特別費用計(9)	7,403,817	7,574,750	△ 170,933
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 6,628,358	△ 6,862,694	234,336
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			21,619,742	△ 968,447	22,588,189
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		121,427,384	121,595,831	△ 168,447
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		143,047,126	120,627,384	22,419,742
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)			800,000	△ 800,000
	人件費積立金取崩額			800,000	△ 800,000
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		143,047,126	121,427,384	21,619,742

第三号第四様式

椿の園拠点区分　貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	145,525,703	125,752,986	19,772,717	流動負債	21,379,041	19,175,813	2,203,228
現金預金	108,344,316	91,338,715	17,005,601	事業未払金	9,745,608	8,369,370	1,376,238
事業未収金	37,181,387	34,164,920	3,016,467	１年以内返済予定リース債務	2,139,720	1,389,960	749,760
未収補助金	0	249,351	△ 249,351	未払費用	1,746,889	1,789,253	△ 42,364
				職員預り金	34,152	39,230	△ 5,078
				賞与引当金	7,712,672	7,588,000	124,672
固定資産	175,648,789	169,302,176	6,346,613	固定負債	6,466,240	4,169,880	2,296,360
基本財産				リース債務	6,466,240	4,169,880	2,296,360
その他の固定資産	175,648,789	169,302,176	6,346,613	負債の部合計	27,845,281	23,345,693	4,499,588
建物附属設備	3,126,191		3,126,191	純資産の部			
構築物	158,922	220,883	△ 61,961	基本金			
車輌運搬具	2,307,714	3,020,404	△ 712,690	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	11,095,157	10,208,684	886,473	その他の積立金	150,282,085	150,282,085	0
有形リース資産	4,498,560	0	4,498,560	人件費積立金	34,200,000	34,200,000	0
無形リース資産	4,169,880	5,559,840	△ 1,389,960	備品等購入積立金	56,082,085	56,082,085	0
人件費積立資産	34,200,000	34,200,000	0	施設整備積立金	60,000,000	60,000,000	0
備品等購入積立資産	56,082,085	56,082,085	0	次期繰越活動増減差額	143,047,126	121,427,384	21,619,742
施設整備積立資産	60,000,000	60,000,000	0	(うち当期活動増減差額)	21,619,742	△ 968,447	22,588,189
長期前払費用	10,280	10,280	0	純資産の部合計	293,329,211	271,709,469	21,619,742
資産の部合計	321,174,492	295,055,162	26,119,330	負債及び純資産の部合計	321,174,492	295,055,162	26,119,330

別紙２

計算書類に対する注記（椿の園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）附属明細書等
・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）
・引当金明細書（別紙３(⑨)）
・拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）
・積立金・積立資産明細書（別紙３(⑫)）
・サービス区分間繰入金明細書（別紙３(⑬)）
（３）拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
①特別養護老人ホーム椿の園（指定短期入所生活介護事業を含む）拠点区分
ア　椿の園サービス区分
イ　短期入所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物附属設備	3,197,603	71,412	3,126,191
構築物	1,249,617	1,090,695	158,922
車輌運搬具	5,962,110	3,654,396	2,307,714
器具及び備品	52,026,494	40,931,337	11,095,157
有形リース資産	5,248,320	749,760	4,498,560
小計	67,684,144	46,497,600	21,186,544
合計	67,684,144	46,497,600	21,186,544

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	37,181,387	0	37,181,387
合計	37,181,387	0	37,181,387

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　該当なし

11. 重要な後発事象
　該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　該当なし

第一号第四様式

相生保育所拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	55,950,000	55,466,270	483,730	
		委託費収入	53,090,000	52,302,650	787,350	
		利用者等利用料収入	1,850,000	1,843,500	6,500	
		利用者等利用料収入(公費)	680,000	674,000	6,000	
		利用者等利用料収入(一般)	1,170,000	1,169,500	500	
		その他の事業収入	1,010,000	1,320,120	△ 310,120	
		補助金事業収入(公費)	150,000	150,000	0	
		受託事業収入(公費)	820,000	1,140,420	△ 320,420	
		受託事業収入(一般)	40,000	29,700	10,300	
		経常経費寄附金収入	20,000	16,000	4,000	
		受取利息配当金収入	160,000	157,624	2,376	
		その他の収入	790,000	659,846	130,154	
		受入研修費収入	80,000	18,810	61,190	
		利用者等外給食費収入	700,000	640,860	59,140	
		雑収入	10,000	176	9,824	
		事業活動収入計(1)	56,920,000	56,299,740	620,260	
	支出	人件費支出	48,990,000	47,738,739	1,251,261	
		職員給料支出	28,000,000	27,186,300	813,700	
		職員賞与支出	8,100,000	8,009,556	90,444	
		非常勤職員給与支出	6,900,000	6,789,100	110,900	
		退職給付支出	450,000	409,500	40,500	
		法定福利費支出	5,540,000	5,344,283	195,717	
		事業費支出	6,510,000	5,970,987	539,013	
		給食費支出	3,320,000	3,154,034	165,966	
		保健衛生費支出	290,000	252,450	37,550	
		保育材料費支出	455,747	395,556	60,191	
		水道光熱費支出	1,920,000	1,688,327	231,673	
		燃料費支出	30,000		30,000	
		消耗器具備品費支出	204,253	204,253	0	
		保険料支出	50,000	47,545	2,455	
		賃借料支出	240,000	228,822	11,178	
		事務費支出	2,930,000	1,158,899	1,771,101	
		福利厚生費支出	400,000	255,094	144,906	
		職員被服費支出	30,000	16,830	13,170	
		旅費交通費支出	30,000		30,000	
		研修研究費支出	100,000	4,800	95,200	
		事務消耗品費支出	100,000	61,796	38,204	
		印刷製本費支出	180,000	123,508	56,492	
		修繕費支出	100,000	21,076	78,924	
		通信運搬費支出	200,000	137,350	62,650	
		会議費支出	10,000		10,000	
		業務委託費支出	490,000	432,130	57,870	
		手数料支出	1,230,000	95,315	1,134,685	※1
		租税公課支出	10,000		10,000	
		雑支出	50,000	11,000	39,000	
		その他の支出	820,000	749,880	70,120	
		利用者等外給食費支出	820,000	749,880	70,120	
		事業活動支出計(2)	59,250,000	55,618,505	3,631,495	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 2,330,000	681,235	△ 3,011,235	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	800,000	698,160	101,840	
		その他の活動収入計(7)	800,000	698,160	101,840	
	支出	拠点区分間繰入金支出	3,630,000	3,449,593	180,407	
		その他の活動支出計(8)	3,630,000	3,449,593	180,407	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 2,830,000	△ 2,751,433	△ 78,567	
予備費支出(10)			1,000,000	―	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 6,160,000	△ 2,070,198	△ 4,089,802	

前期末支払資金残高(12)	14,920,000	14,924,871	△ 4,871	
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,760,000	12,854,673	△ 4,094,673	

※１保育士人材紹介手数料

第二号第四様式

相生保育所拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	55,466,270	57,442,380	△ 1,976,110
		委託費収益	52,302,650	54,187,380	△ 1,884,730
		利用者等利用料収益	1,843,500	2,204,000	△ 360,500
		利用者等利用料収益(公費)	674,000	746,000	△ 72,000
		利用者等利用料収益(一般)	1,169,500	1,458,000	△ 288,500
		その他の事業収益	1,320,120	1,051,000	269,120
		補助金事業収益(公費)	150,000	570,000	△ 420,000
		受託事業収益(公費)	1,140,420	462,000	678,420
		受託事業収益(一般)	29,700	19,000	10,700
		経常経費寄附金収益	16,000	18,000	△ 2,000
		サービス活動収益計(1)	55,482,270	57,460,380	△ 1,978,110
	費用	人件費	47,102,968	46,474,150	628,818
		職員給料	27,186,300	25,846,188	1,340,112
		職員賞与	5,179,904	5,021,610	158,294
		賞与引当金繰入	2,621,775	3,257,546	△ 635,771
		非常勤職員給与	6,789,100	6,800,880	△ 11,780
		退職給付費用	409,500	400,500	9,000
		法定福利費	4,916,389	5,147,426	△ 231,037
		事業費	5,970,987	6,515,433	△ 544,446
		給食費	3,154,034	3,418,945	△ 264,911
		保健衛生費	252,450	260,036	△ 7,586
		保育材料費	395,556	432,246	△ 36,690
		水道光熱費	1,688,327	1,589,035	99,292
		消耗器具備品費	204,253	535,984	△ 331,731
		保険料	47,545	32,985	14,560
		賃借料	228,822	246,202	△ 17,380
		事務費	1,158,899	1,180,548	△ 21,649
		福利厚生費	255,094	239,130	15,964
		職員被服費	16,830	11,781	5,049
		研修研究費	4,800	13,200	△ 8,400
		事務消耗品費	61,796	55,331	6,465
		印刷製本費	123,508	152,861	△ 29,353
		修繕費	21,076		21,076
		通信運搬費	137,350	140,404	△ 3,054
		業務委託費	432,130	447,465	△ 15,335
		手数料	95,315	108,376	△ 13,061
		雑費	11,000	12,000	△ 1,000
		減価償却費	225,045	233,796	△ 8,751
		サービス活動費用計(2)	54,457,899	54,403,927	53,972
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,024,371	3,056,453	△ 2,032,082
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	157,624	127,905	29,719
		その他のサービス活動外収益	659,846	1,070,089	△ 410,243
		受入研修費収益	18,810	95,140	△ 76,330
		利用者等外給食収益	640,860	691,350	△ 50,490
		雑収益	176	283,599	△ 283,423
		サービス活動外収益計(4)	817,470	1,197,994	△ 380,524
	費用	その他のサービス活動外費用	749,880	797,183	△ 47,303
		利用者等外給食費	749,880	797,183	△ 47,303
		サービス活動外費用計(5)	749,880	797,183	△ 47,303
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		67,590	400,811	△ 333,221
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,091,961	3,457,264	△ 2,365,303

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	698,160	689,860	8,300
		特別収益計(8)	698,160	689,860	8,300
	費用	拠点区分間繰入金費用	3,449,593	3,713,054	△ 263,461
		特別費用計(9)	3,449,593	3,713,054	△ 263,461
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 2,751,433	△ 3,023,194	271,761
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 1,659,472	434,070	△ 2,093,542
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		12,145,602	17,711,532	△ 5,565,930
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		10,486,130	18,145,602	△ 7,659,472
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)			6,000,000	△ 6,000,000
	人件費積立金積立額			6,000,000	△ 6,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		10,486,130	12,145,602	△ 1,659,472

第三号第四様式

相生保育所拠点区分　貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	20,659,558	23,712,183	△ 3,052,625	流動負債	10,426,660	12,044,858	△ 1,618,198
現金預金	19,550,981	22,531,987	△ 2,981,006	事業未払金	6,863,111	7,802,034	△ 938,923
事業未収金	1,108,577	1,105,196	3,381	未払費用	941,534	971,126	△ 29,592
未収補助金	0	75,000	△ 75,000	預り金	240	0	240
				職員預り金	0	14,152	△ 14,152
				賞与引当金	2,621,775	3,257,546	△ 635,771
固定資産	111,253,232	111,478,277	△ 225,045	固定負債			
基本財産				負債の部合計	10,426,660	12,044,858	△ 1,618,198
その他の固定資産	111,253,232	111,478,277	△ 225,045	純資産の部			
器具及び備品	253,232	478,277	△ 225,045	基本金			
人件費積立資産	36,000,000	36,000,000	0	国庫補助金等特別積立金			
備品等購入積立資産	25,000,000	25,000,000	0	その他の積立金	111,000,000	111,000,000	0
施設整備積立資産	50,000,000	50,000,000	0	人件費積立金	36,000,000	36,000,000	0
				備品等購入積立金	25,000,000	25,000,000	0
				施設整備積立金	50,000,000	50,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	10,486,130	12,145,602	△ 1,659,472
				（うち当期活動増減差額）	△ 1,659,472	434,070	△ 2,093,542
				純資産の部合計	121,486,130	123,145,602	△ 1,659,472
資産の部合計	131,912,790	135,190,460	△ 3,277,670	負債及び純資産の部合計	131,912,790	135,190,460	△ 3,277,670

別紙２

計算書類に対する注記（相生保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）附属明細書等
・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）
・引当金明細書（別紙３(⑨)）
・拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
・積立金・積立資産明細書（別紙３(⑫)）
（３）拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
①相生保育所拠点区分
ア　相生保育所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	7,018,430	6,765,198	253,232
小計	7,018,430	6,765,198	253,232
合計	7,018,430	6,765,198	253,232

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,108,577	0	1,108,577
合計	1,108,577	0	1,108,577

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式

平芝保育所拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	59,630,000	59,937,260	△ 307,260	
		委託費収入	57,280,000	57,298,760	△ 18,760	
		利用者等利用料収入	1,720,000	1,702,500	17,500	
		利用者等利用料収入(公費)	660,000	648,000	12,000	
		利用者等利用料収入(一般)	1,060,000	1,054,500	5,500	
		その他の事業収入	630,000	936,000	△ 306,000	
		補助金事業収入(公費)	150,000	150,000	0	
		受託事業収入(公費)	420,000	720,000	△ 300,000	
		受託事業収入(一般)	60,000	66,000	△ 6,000	
		経常経費寄附金収入	20,000	17,000	3,000	
		受取利息配当金収入	170,000	166,088	3,912	
		その他の収入	770,000	666,930	103,070	
		受入研修費収入	80,000	13,860	66,140	
		利用者等外給食費収入	680,000	653,070	26,930	
		雑収入	10,000		10,000	
		事業活動収入計(1)	60,590,000	60,787,278	△ 197,278	
	支出	人件費支出	49,850,000	49,191,250	658,750	
		職員給料支出	30,850,000	30,536,204	313,796	
		職員賞与支出	7,500,000	7,468,525	31,475	
		非常勤職員給与支出	4,850,000	4,730,460	119,540	
		退職給付支出	450,000	409,500	40,500	
		法定福利費支出	6,200,000	6,046,561	153,439	
		事業費支出	7,430,000	6,889,786	540,214	
		給食費支出	3,282,616	3,172,907	109,709	
		保健衛生費支出	300,000	254,856	45,144	
		保育材料費支出	605,160	605,160	0	
		水道光熱費支出	2,100,000	1,814,844	285,156	
		燃料費支出	80,000	33,858	46,142	
		消耗器具備品費支出	472,139	472,139	0	
		保険料支出	130,085	130,085	0	
		賃借料支出	310,000	284,532	25,468	
		車輌費支出	150,000	121,405	28,595	
		事務費支出	3,420,000	1,380,655	2,039,345	
		福利厚生費支出	400,000	249,862	150,138	
		職員被服費支出	30,000		30,000	
		旅費交通費支出	30,000		30,000	
		研修研究費支出	100,000		100,000	
		事務消耗品費支出	100,000	76,249	23,751	
		印刷製本費支出	180,000	135,649	44,351	
		修繕費支出	400,000	28,930	371,070	
		通信運搬費支出	200,000	161,299	38,701	
		会議費支出	10,000		10,000	
		業務委託費支出	500,000	459,575	40,425	
		手数料支出	1,240,000	109,027	1,130,973	※1
		土地・建物賃借料支出	110,000	105,600	4,400	
		租税公課支出	20,000	10,000	10,000	
		保守料支出	50,000	33,000	17,000	
		雑支出	50,000	11,464	38,536	
		その他の支出	800,000	765,442	34,558	
		利用者等外給食費支出	800,000	765,442	34,558	
		事業活動支出計(2)	61,500,000	58,227,133	3,272,867	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 910,000	2,560,145	△ 3,470,145	
施設整備等による収支	収入	その他の施設整備等による収入	1,000,000	1,006,500	△ 6,500	
		その他の施設整備等による収入	1,000,000	1,006,500	△ 6,500	
		施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,006,500	△ 6,500	
	支出	固定資産取得支出	1,400,000	1,388,640	11,360	
		器具及び備品取得支出	1,400,000	1,388,640	11,360	
		施設整備等支出計(5)	1,400,000	1,388,640	11,360	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 400,000	△ 382,140	△ 17,860	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	拠点区分間繰入金支出	4,290,000	4,073,707	216,293	
		その他の活動支出計(8)	4,290,000	4,073,707	216,293	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 4,290,000	△ 4,073,707	△ 216,293	
予備費支出(10)			1,000,000	―	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 6,600,000	△ 1,895,702	△ 4,704,298	

前期末支払資金残高(12)	15,510,000	15,514,907	△ 4,907	
当期末支払資金残高(11)+(12)	8,910,000	13,619,205	△ 4,709,205	

※1　保育士人材紹介手数料

第二号第四様式

平芝保育所拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	59,937,260	58,920,220	1,017,040
		委託費収益	57,298,760	55,549,310	1,749,450
		利用者等利用料収益	1,702,500	1,910,500	△ 208,000
		利用者等利用料収益(公費)	648,000	726,000	△ 78,000
		利用者等利用料収益(一般)	1,054,500	1,184,500	△ 130,000
		その他の事業収益	936,000	1,460,410	△ 524,410
		補助金事業収益(公費)	150,000	570,000	△ 420,000
		受託事業収益(公費)	720,000	829,460	△ 109,460
		受託事業収益(一般)	66,000	60,950	5,050
		経常経費寄附金収益	17,000	17,000	0
		サービス活動収益計(1)	59,954,260	58,937,220	1,017,040
	費用	人件費	49,730,225	45,765,302	3,964,923
		職員給料	30,536,204	26,961,445	3,574,759
		職員賞与	5,151,783	4,317,568	834,215
		賞与引当金繰入	3,208,385	2,669,410	538,975
		非常勤職員給与	4,730,460	6,136,730	△ 1,406,270
		退職給付費用	409,500	445,000	△ 35,500
		法定福利費	5,693,893	5,235,149	458,744
		事業費	6,889,786	6,799,472	90,314
		給食費	3,172,907	3,118,934	53,973
		保健衛生費	254,856	289,545	△ 34,689
		保育材料費	605,160	672,650	△ 67,490
		水道光熱費	1,814,844	1,625,553	189,291
		燃料費	33,858	35,595	△ 1,737
		消耗器具備品費	472,139	667,388	△ 195,249
		保険料	130,085	84,925	45,160
		賃借料	284,532	304,882	△ 20,350
		車輌費	121,405		121,405
		事務費	1,380,655	1,891,638	△ 510,983
		福利厚生費	249,862	248,058	1,804
		研修研究費		13,200	△ 13,200
		事務消耗品費	76,249	77,124	△ 875
		印刷製本費	135,649	138,130	△ 2,481
		修繕費	28,930	327,752	△ 298,822
		通信運搬費	161,299	158,951	2,348
		業務委託費	459,575	447,990	11,585
		手数料	109,027	329,422	△ 220,395
		土地・建物賃借料	105,600	105,600	0
		租税公課	10,000		10,000
		保守料	33,000	33,000	0
		雑費	11,464	12,411	△ 947
		減価償却費	428,257	228,163	200,094
		サービス活動費用計(2)	58,428,923	54,684,575	3,744,348
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,525,337	4,252,645	△ 2,727,308
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	166,088	203,702	△ 37,614
		その他のサービス活動外収益	666,930	786,720	△ 119,790
		受入研修費収益	13,860	72,270	△ 58,410
		利用者等外給食収益	653,070	714,450	△ 61,380
		サービス活動外収益計(4)	833,018	990,422	△ 157,404
	費用	その他のサービス活動外費用	765,442	823,812	△ 58,370
		利用者等外給食費	765,442	823,812	△ 58,370
		サービス活動外費用計(5)	765,442	823,812	△ 58,370
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		67,576	166,610	△ 99,034
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,592,913	4,419,255	△ 2,826,342

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益	その他の特別収益	1,006,500		1,006,500
		その他の特別収益	1,006,500		1,006,500
		特別収益計(8)	1,006,500		1,006,500
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1
		器具及び備品売却損・処分損	1		1
		拠点区分間繰入金費用	4,073,707	3,783,562	290,145
		特別費用計(9)	4,073,708	3,783,562	290,146
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 3,067,208	△ 3,783,562	716,354
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△ 1,474,295	635,693	△ 2,109,988
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		13,635,783	20,000,090	△ 6,364,307
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		12,161,488	20,635,783	△ 8,474,295
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)			7,000,000	△ 7,000,000
	人件費積立金積立額			7,000,000	△ 7,000,000
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		12,161,488	13,635,783	△ 1,474,295

第三号第四様式

平芝保育所拠点区分　貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,304,981	19,966,766	△ 1,661,785	流動負債	7,894,161	7,121,269	772,892
現金預金	17,914,488	19,475,658	△ 1,561,170	事業未払金	3,742,971	3,486,151	256,820
事業未収金	390,493	416,108	△ 25,615	未払費用	872,734	915,607	△ 42,873
未収補助金	0	75,000	△ 75,000	預り金	1,680	960	720
				職員預り金	68,391	49,141	19,250
				賞与引当金	3,208,385	2,669,410	538,975
固定資産	169,750,668	168,790,286	960,382	固定負債			
基本財産				負債の部合計	7,894,161	7,121,269	772,892
その他の固定資産	169,750,668	168,790,286	960,382	純資産の部			
車輌運搬具	1	1	0	基本金			
器具及び備品	1,750,667	790,285	960,382	国庫補助金等特別積立金			
人件費積立資産	53,000,000	53,000,000	0	その他の積立金	168,000,000	168,000,000	0
備品等購入積立資産	45,000,000	45,000,000	0	人件費積立金	53,000,000	53,000,000	0
施設整備積立資産	70,000,000	70,000,000	0	備品等購入積立金	45,000,000	45,000,000	0
				施設整備積立金	70,000,000	70,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	12,161,488	13,635,783	△ 1,474,295
				（うち当期活動増減差額）	△ 1,474,295	635,693	△ 2,109,988
				純資産の部合計	180,161,488	181,635,783	△ 1,474,295
資産の部合計	188,055,649	188,757,052	△ 701,403	負債及び純資産の部合計	188,055,649	188,757,052	△ 701,403

別紙２

計算書類に対する注記（平芝保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）附属明細書等
・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）
・引当金明細書（別紙３(⑨)）
・拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
・積立金・積立資産明細書（別紙３(⑫)）
（３）拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
①平芝保育所拠点区分
ア　平芝保育所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輌運搬具	923,590	923,589	1
器具及び備品	8,476,375	6,725,708	1,750,667
小計	9,399,965	7,649,297	1,750,668
合計	9,399,965	7,649,297	1,750,668

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	390,493	0	390,493
合計	390,493	0	390,493

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式

矢野川保育所拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	保育事業収入	53,650,000	53,833,367	△ 183,367	
		委託費収入	50,820,000	50,784,110	35,890	
		利用者等利用料収入	1,370,000	1,386,000	△ 16,000	
		利用者等利用料収入(公費)	530,000	536,000	△ 6,000	
		利用者等利用料収入(一般)	840,000	850,000	△ 10,000	
		その他の事業収入	1,460,000	1,663,257	△ 203,257	
		補助金事業収入(公費)	110,000	110,000	0	
		受託事業収入(公費)	1,300,000	1,514,757	△ 214,757	
		受託事業収入(一般)	50,000	38,500	11,500	
		経常経費寄附金収入	20,000	14,000	6,000	
		受取利息配当金収入	50,000	43,326	6,674	
		その他の収入	640,000	585,552	54,448	
		利用者等外給食費収入	630,000	585,420	44,580	
		雑収入	10,000	132	9,868	
		事業活動収入計(1)	54,360,000	54,476,245	△ 116,245	
	支出	人件費支出	42,630,000	41,524,893	1,105,107	
		職員給料支出	25,200,000	24,805,961	394,039	
		職員賞与支出	6,100,000	6,025,360	74,640	
		非常勤職員給与支出	4,900,000	4,546,500	353,500	
		派遣職員費支出	880,000	794,757	85,243	
		退職給付支出	450,000	364,000	86,000	
		法定福利費支出	5,100,000	4,988,315	111,685	
		事業費支出	5,860,000	5,029,726	830,274	
		給食費支出	2,790,000	2,488,169	301,831	
		保健衛生費支出	260,000	219,177	40,823	
		保育材料費支出	420,000	328,437	91,563	
		水道光熱費支出	1,860,000	1,511,244	348,756	
		燃料費支出	30,000		30,000	
		消耗器具備品費支出	240,000	233,862	6,138	
		保険料支出	40,000	39,815	185	
		賃借料支出	220,000	209,022	10,978	
		事務費支出	2,880,000	1,093,280	1,786,720	
		福利厚生費支出	370,000	237,406	132,594	
		職員被服費支出	30,000		30,000	
		旅費交通費支出	30,000	840	29,160	
		研修研究費支出	100,000	4,800	95,200	
		事務消耗品費支出	100,000	55,291	44,709	
		印刷製本費支出	160,000	88,733	71,267	
		修繕費支出	100,000	21,076	78,924	
		通信運搬費支出	200,000	136,174	63,826	
		会議費支出	10,000		10,000	
		業務委託費支出	490,000	445,900	44,100	
		手数料支出	1,230,000	91,520	1,138,480	※1
		租税公課支出	10,000		10,000	
		雑支出	50,000	11,540	38,460	
		その他の支出	760,000	695,490	64,510	
		利用者等外給食費支出	760,000	695,490	64,510	
		事業活動支出計(2)	52,130,000	48,343,389	3,786,611	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,230,000	6,132,856	△ 3,902,856	
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
		施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	拠点区分間繰入金支出	3,380,000	3,193,774	186,226	
		その他の活動支出計(8)	3,380,000	3,193,774	186,226	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 3,380,000	△ 3,193,774	△ 186,226	
予備費支出(10)			1,000,000	―	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△ 2,150,000	2,939,082	△ 5,089,082	

前期末支払資金残高(12)	11,200,000	11,208,626	△ 8,626	
当期末支払資金残高(11)+(12)	9,050,000	14,147,708	△ 5,097,708	

※1　保育士人材紹介手数料

第二号第四様式

矢野川保育所拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	保育事業収益	53,833,367	50,314,360	3,519,007
		委託費収益	50,784,110	47,446,160	3,337,950
		利用者等利用料収益	1,386,000	1,811,500	△ 425,500
		利用者等利用料収益(公費)	536,000	666,000	△ 130,000
		利用者等利用料収益(一般)	850,000	1,145,500	△ 295,500
		その他の事業収益	1,663,257	1,056,700	606,557
		補助金事業収益(公費)	110,000	438,000	△ 328,000
		受託事業収益(公費)	1,514,757	420,000	1,094,757
		受託事業収益(一般)	38,500	198,700	△ 160,200
		経常経費寄附金収益	14,000	14,000	0
		サービス活動収益計(1)	53,847,367	50,328,360	3,519,007
	費用	人件費	41,788,409	39,954,063	1,834,346
		職員給料	24,805,961	23,777,278	1,028,683
		職員賞与	4,072,297	4,078,467	△ 6,170
		賞与引当金繰入	2,519,028	2,255,512	263,516
		非常勤職員給与	4,546,500	4,748,030	△ 201,530
		派遣職員費	794,757		794,757
		退職給付費用	364,000	356,000	8,000
		法定福利費	4,685,866	4,738,776	△ 52,910
		事業費	5,029,726	5,278,919	△ 249,193
		給食費	2,488,169	2,515,171	△ 27,002
		保健衛生費	219,177	302,845	△ 83,668
		保育材料費	328,437	480,001	△ 151,564
		水道光熱費	1,511,244	1,413,018	98,226
		消耗器具備品費	233,862	295,317	△ 61,455
		保険料	39,815	26,365	13,450
		賃借料	209,022	246,202	△ 37,180
		事務費	1,093,280	1,116,432	△ 23,152
		福利厚生費	237,406	215,356	22,050
		職員被服費		2,900	△ 2,900
		旅費交通費	840		840
		研修研究費	4,800	13,200	△ 8,400
		事務消耗品費	55,291	79,311	△ 24,020
		印刷製本費	88,733	124,778	△ 36,045
		修繕費	21,076	20,680	396
		通信運搬費	136,174	134,498	1,676
		業務委託費	445,900	442,530	3,370
		手数料	91,520	70,261	21,259
		雑費	11,540	12,918	△ 1,378
		減価償却費	39,333	64,000	△ 24,667
		サービス活動費用計(2)	47,950,748	46,413,414	1,537,334
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,896,619	3,914,946	1,981,673
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	43,326	37,982	5,344
		その他のサービス活動外収益	585,552	591,250	△ 5,698
		利用者等外給食収益	585,420	591,030	△ 5,610
		雑収益	132	220	△ 88
		サービス活動外収益計(4)	628,878	629,232	△ 354
	費用	その他のサービス活動外費用	695,490	696,513	△ 1,023
		利用者等外給食費	695,490	696,513	△ 1,023
		サービス活動外費用計(5)	695,490	696,513	△ 1,023
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 66,612	△ 67,281	669
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,830,007	3,847,665	1,982,342

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	3,193,774	3,134,720	59,054
		特別費用計(9)	3,193,774	3,134,720	59,054
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 3,193,774	△ 3,134,720	△ 59,054
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			2,636,233	712,945	1,923,288
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		9,014,965	8,302,020	712,945
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		11,651,198	9,014,965	2,636,233
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		11,651,198	9,014,965	2,636,233

第三号第四様式

矢野川保育所拠点区分　貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	18,900,036	16,774,003	2,126,033	流動負債	7,271,356	7,820,889	△ 549,533
現金預金	18,559,957	16,322,303	2,237,654	事業未払金	3,987,523	4,803,323	△ 815,800
事業未収金	340,079	376,700	△ 36,621	未払費用	736,258	747,134	△ 10,876
未収補助金	0	75,000	△ 75,000	預り金	0	480	△ 480
				職員預り金	28,547	14,440	14,107
				賞与引当金	2,519,028	2,255,512	263,516
固定資産	42,022,518	42,061,851	△ 39,333	固定負債			
基本財産				負債の部合計	7,271,356	7,820,889	△ 549,533
その他の固定資産	42,022,518	42,061,851	△ 39,333	純資産の部			
器具及び備品	22,518	61,851	△ 39,333	基本金			
備品等購入積立資産	14,000,000	14,000,000	0	国庫補助金等特別積立金			
施設整備積立資産	28,000,000	28,000,000	0	その他の積立金	42,000,000	42,000,000	0
				備品等購入積立金	14,000,000	14,000,000	0
				施設整備積立金	28,000,000	28,000,000	0
				次期繰越活動増減差額	11,651,198	9,014,965	2,636,233
				(うち当期活動増減差額)	2,636,233	712,945	1,923,288
				純資産の部合計	53,651,198	51,014,965	2,636,233
資産の部合計	60,922,554	58,835,854	2,086,700	負債及び純資産の部合計	60,922,554	58,835,854	2,086,700

別紙２

計算書類に対する注記（矢野川保育所拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）附属明細書等
・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）
・引当金明細書（別紙３(⑨)）
・拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）
（拠点区分とサービス区分が同一のため作成は省略している）
・積立金・積立資産明細書（別紙３(⑫)）
（３）拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
①矢野川保育所拠点区分
ア　矢野川保育所サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位:円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
器具及び備品	4,891,572	4,869,054	22,518
小計	4,891,572	4,869,054	22,518
合計	4,891,572	4,869,054	22,518

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位:円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	340,079	0	340,079
合計	340,079	0	340,079

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし

第一号第四様式

野の草園拠点区分　資金収支計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	6,886,120	6,675,562	210,558	
		手芸縫製事業収入	30,000	19,750	10,250	
		清掃作業事業収入	1,520,000	1,508,400	11,600	
		受注作業事業収入	2,256,120	2,143,107	113,013	
		施設外就労事業収入	1,260,000	1,245,120	14,880	
		職場実習事業収入	1,820,000	1,759,185	60,815	
		障害福祉サービス等事業収入	68,930,000	68,602,520	327,480	
		自立支援給付費収入	67,310,000	67,029,540	280,460	
		介護給付費収入	43,380,000	43,617,780	△ 237,780	
		訓練等給付費収入	23,930,000	23,411,760	518,240	
		利用者負担金収入	190,000	176,700	13,300	
		特定費用収入	1,350,000	1,329,280	20,720	
		その他の事業収入	80,000	67,000	13,000	
		補助金事業収入(公費)	60,000	60,000	0	
		補助金事業収入(一般)	20,000	7,000	13,000	
		経常経費寄附金収入	80,000	78,000	2,000	
		受取利息配当金収入	100,000	90,211	9,789	
		その他の収入	290,000	271,914	18,086	
		受入研修費収入	20,000	10,000	10,000	
		利用者等外給食費収入	200,000	194,600	5,400	
		雑収入	70,000	67,314	2,686	
		事業活動収入計(1)	76,286,120	75,718,207	567,913	
	支出	人件費支出	50,340,000	49,932,455	407,545	
		職員給料支出	30,000,000	29,823,793	176,207	
		職員賞与支出	8,030,000	8,009,646	20,354	
		非常勤職員給与支出	5,393,979	5,195,875	198,104	
		退職給付支出	870,000	864,500	5,500	
		法定福利費支出	6,046,021	6,038,641	7,380	
		事業費支出	9,116,120	8,848,493	267,627	
		給食費支出	2,150,000	2,073,523	76,477	
		保健衛生費支出	420,000	409,462	10,538	
		教養娯楽費支出	560,000	528,375	31,625	
		水道光熱費支出	2,156,117	2,154,941	1,176	
		消耗器具備品費支出	536,120	501,855	34,265	
		保険料支出	870,000	852,380	17,620	
		賃借料支出	1,040,000	1,026,200	13,800	
		教育指導費支出	80,000	67,092	12,908	
		車輌費支出	1,303,883	1,234,665	69,218	
		事務費支出	3,400,000	3,044,619	355,381	
		福利厚生費支出	320,000	240,733	79,267	
		職員被服費支出	100,000	52,639	47,361	
		研修研究費支出	30,000	12,800	17,200	
		事務消耗品費支出	540,000	520,453	19,547	
		印刷製本費支出	50,000	46,435	3,565	
		修繕費支出	460,000	435,886	24,114	
		通信運搬費支出	220,000	202,335	17,665	
		会議費支出	20,000		20,000	
		業務委託費支出	480,000	471,000	9,000	
		手数料支出	260,000	249,774	10,226	
		租税公課支出	150,000	83,014	66,986	
		保守料支出	620,000	601,750	18,250	
		諸会費支出	130,000	122,800	7,200	
		雑支出	20,000	5,000	15,000	
		就労支援事業支出	6,890,000	6,679,442	210,558	
		就労支援事業販売原価支出	6,890,000	6,679,442	210,558	
		就労支援事業支出	6,890,000	6,679,442	210,558	
		その他の支出	500,000	388,976	111,024	
		利用者等外給食費支出	410,000	313,925	96,075	
		雑支出	90,000	75,051	14,949	
		雑支出	90,000	75,051	14,949	
		事業活動支出計(2)	70,246,120	68,893,985	1,352,135	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			6,040,000	6,824,222	△ 784,222	

勘定科目			予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)		0	0	
	支出	固定資産取得支出	1,780,000	1,777,460	2,540	
		車輌運搬具取得支出	1,580,000	1,577,460	2,540	
		器具及び備品取得支出	200,000	200,000	0	
		施設整備等支出計(5)	1,780,000	1,777,460	2,540	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,780,000	△ 1,777,460	△ 2,540	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,650,000	1,650,000	0	
		設備等整備積立資産取崩収入	1,650,000	1,650,000	0	
		その他の活動収入計(7)	1,650,000	1,650,000	0	
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,040,000	1,904,694	135,306	
		その他の活動による支出	10,000	8,350	1,650	
		長期前払費用支出	10,000	8,350	1,650	
		その他の活動支出計(8)	2,050,000	1,913,044	136,956	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 400,000	△ 263,044	△ 136,956	
予備費支出(10)			1,000,000	—	1,000,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			2,860,000	4,783,718	△ 1,923,718	

前期末支払資金残高(12)	24,530,000	24,537,697	△ 7,697	
当期末支払資金残高(11)+(12)	27,390,000	29,321,415	△ 1,931,415	

第二号第四様式

野の草園拠点区分　事業活動計算書
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	6,675,562	5,842,551	833,011
		手芸縫製事業収益	19,750	18,200	1,550
		製菓食品事業収益		386,480	△ 386,480
		清掃作業事業収益	1,508,400	1,242,560	265,840
		受注作業事業収益	2,143,107	1,803,311	339,796
		施設外就労事業収益	1,245,120	1,322,800	△ 77,680
		職場実習事業収益	1,759,185	1,069,200	689,985
		障害福祉サービス等事業収益	68,602,520	58,772,501	9,830,019
		自立支援給付費収益	67,029,540	56,680,890	10,348,650
		介護給付費収益	43,617,780	37,117,330	6,500,450
		訓練等給付費収益	23,411,760	19,563,560	3,848,200
		利用者負担金収益	176,700	116,840	59,860
		特定費用収益	1,329,280	1,694,720	△ 365,440
		その他の事業収益	67,000	280,051	△ 213,051
		補助金事業収益(公費)	60,000	273,051	△ 213,051
		補助金事業収益(一般)	7,000	7,000	0
		経常経費寄附金収益	78,000	10,000	68,000
		サービス活動収益計(1)	75,356,082	64,625,052	10,731,030
	費用	人件費	50,223,384	42,754,875	7,468,509
		職員給料	29,823,793	24,352,219	5,471,574
		職員賞与	5,304,691	4,240,059	1,064,632
		賞与引当金繰入	3,414,827	3,123,898	290,929
		非常勤職員給与	5,195,875	5,470,590	△ 274,715
		退職給付費用	864,500	801,000	63,500
		法定福利費	5,619,698	4,767,109	852,589
		事業費	8,848,493	8,090,395	758,098
		給食費	2,073,523	1,955,956	117,567
		保健衛生費	409,462	352,548	56,914
		教養娯楽費	528,375	275,267	253,108
		水道光熱費	2,154,941	2,129,580	25,361
		消耗器具備品費	501,855	257,867	243,988
		保険料	852,380	703,840	148,540
		賃借料	1,026,200	1,059,853	△ 33,653
		教育指導費	67,092	74,310	△ 7,218
		車輌費	1,234,665	1,281,174	△ 46,509
		事務費	3,044,619	2,864,358	180,261
		福利厚生費	240,733	175,352	65,381
		職員被服費	52,639	61,404	△ 8,765
		研修研究費	12,800	99,460	△ 86,660
		事務消耗品費	520,453	192,935	327,518
		印刷製本費	46,435	42,835	3,600
		修繕費	435,886	281,250	154,636
		通信運搬費	202,335	204,958	△ 2,623
		会議費		220	△ 220
		業務委託費	471,000	471,000	0
		手数料	249,774	462,043	△ 212,269
		租税公課	83,014	146,651	△ 63,637
		保守料	601,750	598,450	3,300
		諸会費	122,800	122,800	0
		雑費	5,000	5,000	0
		就労支援事業費用	6,679,442	5,910,161	769,281
		就労支援事業販売原価	6,679,442	5,910,161	769,281
		就労支援事業費	6,679,442	5,910,161	769,281
		減価償却費	1,396,507	1,133,222	263,285
		サービス活動費用計(2)	70,192,445	60,753,011	9,439,434
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		5,163,637	3,872,041	1,291,596

勘定科目			当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	90,211	63,962	26,249
		その他のサービス活動外収益	271,914	312,275	△ 40,361
		受入研修費収益	10,000		10,000
		利用者等外給食収益	194,600	262,850	△ 68,250
		雑収益	67,314	49,425	17,889
		サービス活動外収益計(4)	362,125	376,237	△ 14,112
	費用	その他のサービス活動外費用	388,976	360,418	28,558
		利用者等外給食費	313,925	354,368	△ 40,443
		雑損失	75,051	6,050	69,001
		雑損失	75,051	6,050	69,001
		サービス活動外費用計(5)	388,976	360,418	28,558
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		△ 26,851	15,819	△ 42,670
経常増減差額(7)=(3)+(6)			5,136,786	3,887,860	1,248,926
特別増減の部	収益	固定資産売却益		19,999	△ 19,999
		車輌運搬具売却益		19,999	△ 19,999
		特別収益計(8)	0	19,999	△ 19,999
	費用	固定資産売却損・処分損	1	1	0
		器具及び備品売却損・処分損	1	1	0
		拠点区分間繰入金費用	1,904,694	1,949,790	△ 45,096
		特別費用計(9)	1,904,695	1,949,791	△ 45,096
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△ 1,904,695	△ 1,929,792	25,097
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			3,232,091	1,958,068	1,274,023
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		25,071,854	23,113,786	1,958,068
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		28,303,945	25,071,854	3,232,091
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		1,650,000		1,650,000
	設備等整備積立金取崩額		1,650,000		1,650,000
	その他の積立金積立額(16)				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		29,953,945	25,071,854	4,882,091

第三号第四様式

野の草園拠点区分　貸借対照表
令和 7年 3月31日現在

（単位:円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	33,525,903	27,620,761	5,905,142	流動負債	7,619,315	6,206,962	1,412,353
現金預金	21,932,301	16,805,925	5,126,376	事業未払金	3,334,992	2,327,657	1,007,335
事業未収金	11,593,602	10,739,785	853,817	未払費用	869,496	740,967	128,529
未収補助金	0	75,051	△ 75,051	職員預り金	0	14,440	△ 14,440
				賞与引当金	3,414,827	3,123,898	290,929
固定資産	59,447,357	60,708,055	△ 1,260,698	固定負債			
基本財産				負債の部合計	7,619,315	6,206,962	1,412,353
その他の固定資産	59,447,357	60,708,055	△ 1,260,698	純資産の部			
機械及び装置	1	1	0	基本金			
車輌運搬具	3,725,848	3,478,183	247,665	国庫補助金等特別積立金			
器具及び備品	293,018	159,731	133,287	その他の積立金	55,400,000	57,050,000	△ 1,650,000
備品等購入積立資産	19,950,000	19,950,000	0	備品等購入積立金	19,950,000	19,950,000	0
施設整備積立資産	33,200,000	33,200,000	0	施設整備積立金	33,200,000	33,200,000	0
設備等整備積立資産	2,250,000	3,900,000	△ 1,650,000	設備等整備積立金	2,250,000	3,900,000	△ 1,650,000
長期前払費用	28,490	20,140	8,350	次期繰越活動増減差額	29,953,945	25,071,854	4,882,091
				(うち当期活動増減差額)	3,232,091	1,958,068	1,274,023
				純資産の部合計	85,353,945	82,121,854	3,232,091
資産の部合計	92,973,260	88,328,816	4,644,444	負債及び純資産の部合計	92,973,260	88,328,816	4,644,444

別紙２

計算書類に対する注記（野の草園拠点区分用）

1. 重要な会計方針
（１）固定資産の減価償却の方法
・平成19年3月31日以前に取得した固定資産の減価償却方法は旧定額法により計算している。
・平成19年4月1日以降に取得した固定資産の減価償却方法は定額法により計算している。
（２）消費税等の会計処理
・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。
（３）リース会計基準適用初年度開始前のファイナンス・リース取引
・通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用している。
（４）引当金の計上基準
・賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
支給対象期間12/2～6/1における本年度対象期間の4ヶ月分及び法定福利費（概算）の計上を行なっている。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
・独立行政法人福祉医療機構が実施している社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。
・定年退職者及び推奨を受けた職員に対しての退職金給付は法人独自の退職給付制度を適用している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。
（１）拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）
（２）附属明細書等
・基本財産及びその他の固定資産（有形・無形固定資産）の明細書（別紙３(⑧)）
・引当金明細書（別紙３(⑨)）
・拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）
・積立金・積立資産明細書（別紙３⑫)）
・サービス区分間繰入金明細書（別紙３⑬)）
・就労支援事業別事業活動明細書（多機能型事業所等用）（別紙３⑮-２)）
・就労支援事業明細書（多機能型事業所等用）（別紙３⑱-２)）
（３）拠点区分におけるサービス区分の内容
「福祉事業会計」
①障害者支援施設野の草園拠点区分
ア野の草園(生活介護)サービス区分
イ野の草園(就労継続支援Ｂ型)サービス区分

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
機械及び装置	253,380	253,379	1
車輌運搬具	12,996,486	9,270,638	3,725,848
器具及び備品	13,817,329	13,524,311	293,018
小計	27,067,195	23,048,328	4,018,867
合計	27,067,195	23,048,328	4,018,867

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	11,593,602	0	11,593,602
合計	11,593,602	0	11,593,602

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　該当なし

11. 重要な後発事象
　該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
　該当なし

監 査 報 告 書

令和７年５月２７日

社会福祉法人相生市社会福祉事業団
理事長　髙　田　　雅　仁　様

監事　北條和幸

監事　山本道旋

私たち監事は、令和６年４月１日から令和７年３月３１日までの令和６年度の理事の職務の執行について監査を行いました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

１　監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類（計算書類及びその附属明細書）及び財産目録について検討いたしました。

２　監査意見

（１）　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

②　理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

（２）　計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に示しているものと認めます。

（3）　その他

職員の採用活動や離職防止・定着率向上に向けて研修等を実施しているが、人員基準欠如に至らないものの職員体制は十分ではなく、保育所は職員不足のため定員割れとなっている。引き続き各施設でも新規採用や離職防止・定着率向上に向けて取れる方策を実践願いたい。

以　上